

I 東南アジアの水資源開発利用に伴なう問題点

1 東南アジアの地域概念

——その共通性と多様性——

京都大学東南アジア研究センター 本 岡 武

東南アジアにおける水資源利用を計画する場合、まず注意しなければならない点は、東南アジアのもつ多様性 (diversity) である。

まず東南アジアとはどこを指すかということについての consensus がなければならない。わが貿易政策のうえでの東南アジアとは、西はパキスタン・インドまでも含む¹⁾。しかし、国際的定義として現在 Southeast Asia といわれる東南アジアは、西はビルマまでである²⁾。すなわち、北を中国、西をインド・パキスタン、南をオーストラリアには含まれた南西太平洋地域の一帯である。(ビルマは太平洋地域には属さないが、Southeast Asia に含まれる。)

この東南アジアという地域が確定されているだけに、東南アジアは自然的基礎、歴史的過程、あるいは政治的・経済的・社会的構造についても、たぶん共通性 (unity) をもっている。すなわち、高度の共通性があればこそ、地理学のうえでの地域設定が行なわれえたのである。

しかし、たとえ東南アジア地域の基礎的な諸共通点が明瞭に存在するとしても、現実の問題として、東南アジアを形成する諸国の間にいちじるしい多様性が見られることが水資源利用計画をたてるにあたっても非常な影響をもつのである。

東南アジアの多様性として第1に注意すべきは、その面積が約450万 km² の程度であり、人口は今日のところ2億5千万に達しておらず、中国とかインドとかに比べると必ずしも広大な地域、龐大な人口を占めてはいないことである。にもかかわらず、東南アジアは細かく政治的にもわかれている。

第2に、しかもこれら諸国の政治的立場は非常に異なっていることである。

第3に、これらの政治的な多様化の背景として、歴史的過程が国によって異なっていることである。長くて350年、短かくても100年、タイを除く東南アジア諸国はイギリス、フランス、オランダ、アメリカなどに分割統治されてきた。この旧宗主国の文化が強く各旧植民地に残っ

1) たとえば通産省、貿易白書

2) 本シンポジウムでは水資源開発の対象として東パキスタンをも含めて考えることにする。

ている。

第4に、より歴史的要因として、東南アジア諸国は民族的、言語的に多様であるだけでなく、宗教的にみても、仏教国、回教国、キリスト教国にわかれていることである。東南アジアへの民族移動、インド文明、イスラム文明および中国文明の進出がこの多様化の背景にあったわけである。

第5に、これら上述の諸点は当然に経済的な差異を生み、東南アジアはビルマ、インドネシアのような inward looking の型と、タイ、マレーシア、フィリピンのような outward looking の型との国にわかれていることである³⁾。また経済成長の視点からすると、タイのようにGNPが年率5%を越える国もあれば、インドネシア、ビルマのようにGNPの増加率が人口増加率を越えず、1人あたり経済成長率は0あるいはそれ以下の国もある。さらに、1人あたり国民所得は200ドルを越すマレーシアから（1100ドルを越すシンガポールは例外とみてよい。）50ドルのインドネシア、ビルマに至り、タイ、フィリピンの100ドルがその中間にある⁴⁾。さらに外貨準備高に至ってはインドネシアのように0の国から、ビルマのように数億ドルを常にもつ国まである。東南アジア諸国は等しく低開発国に属するとはいうものの、その間にいちじるしい経済上の相違が見られるのである。

したがって、東南アジアにおいて水資源利用を計画する場合、その対象とする国の政治的・経済的・社会的な性格に十分な注意が払われなければならない。同時に、日本と東南アジアのそれぞれの国との関係も異なるから、日本が計画を立てる場合この点もまた考慮されなければならない。

東南アジアのもつ多様性とあいならんで注目したい点は、東南アジアの変化の激しさである。とりわけ、国際関係と結びついての東南アジア諸国の政治状態の見とおしのむずかしさは長期的な計画を立てることを困難にする。たとえば、近年のビルマの政治状態の変化は、ビルマに対するわが国の農業援助計画を画餅に帰せしめたのであった。したがって、われわれは東南アジア全般の政治状態の変化についてもまた、常に十分な注意を払わなければならないのである。

参考のため、東南アジア諸国について、水資源開発利用に関連する事項を各種統計資料から抜粋して一覧表にしておく。（表—1）

3) ラ・ミント、アジア経済発展の二つの型—内向型と外向型、中央公論昭和40年9月号

4) 1人あたり国民所得の計算については問題はあるが、一応このような推測はほぼ妥当なものようである。

表-1 東南アジア諸国の人口、農耕地統計

国名	人口* (千人)	国土面積* (km ²)	農耕地				旧宗主国***	独立年***	通貨***
			** 耕地面積 (km ²)	耕地率 (%)	1人当り 耕地面積 (ha)	** かんがい 率 (%)			
北ベトナム	17,200	158,750	—	—	—	—	仏	1945. 9	ドン \$ 0.28
南ベトナム	14,929	170,806	31,300	18.3	0.21	20	仏	1955.10	ピアストル \$ 0.0137
カンボジア	5,740	181,035	29,380	16.2	0.51	2	仏	1949.11	リエル \$ 0.029
ラオス	1,882	236,800	10,000	4.2	0.53	—	仏	1949. 7	キップ \$ 0.0125
タイ	27,995	514,000	100,880	19.6	0.36	17	/	/	バーツ \$ 0.048
ビルマ	23,183	678,033	147,580	21.8	0.64	4	英	1948. 1	チャット \$ 0.21
マレーシア	8,631	332,634	56,150	16.9	0.54	4	英	1963. 9	マラヤドル \$ 0.326
シンガポール	1,733	581					英	1965.	マラヤドル \$ 0.326
インドネシア	98,515	1,904,345	176,810	9.3	0.18	31	オランダ	1949.12	ルピア \$ 0.022
ブルネイ	90	5,765	—	—	—	—	英	1959. 9	
フィリピン	29,257	299,681	112,100	37.4	0.38	8	米	1946. 7	ペソ \$ 0.50
チモール	528	14,925	—	—	—	—	現ポルトガル	/	
パキスタン	96,558	946,719	255,000	26.9	0.26	—	英	1947. 8	ルピー \$ 0.21

* 国連統計年鑑 (1963) による。
 ** FAO 農業生産統計報 (1964) による。
 *** 岩波現代シリーズ別巻世界の現勢による。